

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策3
財政健全化に向けた改革の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 税務課長 森脇 宏介 電話番号 0852-22-5891

事務事業の名称	課税事務	
目的	(1) 対象	納税者
	(2) 意図	適時・適切な課税を行う
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 申告納付による税目（法人三税、軽油引取税の特別徴収分など）納税義務者から提出される申告書を受理、内容の審査を行う。また、無申告法人に対し、申告指導を行う。 普通徴収による税目（自動車税、不動産取得税など）課税客体の確実な捕捉を行い、適正な課税を実施する。 課税免除、減免等の事務 条例に基づき、該当する事由に当たるかどうかを審査し、決定を行う。 賦課徴収に関する調査等 納税者等に質問検査権を行使する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	調査件数	目標値	405.0	405.0	405.0	405.0	405.0	件数
	式・定義	中期課税調査計画に基づく調査件数	取組目標値						
			実績値	438.0	521.0	504.0			
			達成率	108.2	128.7	124.5	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	295,318	252,561
うち一般財源 (千円)	295,318	252,561

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 年間スケジュールに従って、各税目について、プレプリントの送付、提出された申告書について、適正な処理等を行うとともに、条例に従って納税通知書を発送し、調定を行っている。
- 課税免除、減免等の事務については、申請に基づき、内容の審査、適時において決定を行っている。
- 中期課税調査計画（平成27年度から平成29年度までの3カ年間）に従って実施した、平成29年度の実績は504件であった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 各税目の申告書の処理、納税通知書の発送、調定等の事務を、年間スケジュールどおりに行った。
- 課税免除、減免等の申請に対して適切な確認を行い決定を行った。
- 申告税目において、申告内容が適正であるかを確認するために調査を行い、申告指導を行うことにより公平性の確保を図った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 経験が少なく、業務上の判断に時間を要している。
- 調査実例としての経験の幅が狭い。

②困っている状況が発生している「原因」

- ベテラン職員の退職により、経験の浅い若手職員が増加。
- 課税業務は税目が多岐にわたるため、理解すべき範囲が広い。
- 調査ノウハウの習得には一定の経験が必要。
- 専門性を高めるための研修に参加する時間が確保できていない。
- 課税や調査のノウハウが若手職員に伝えきれていない。
- 実効性ある対応が求められている。

③原因を解消するための「課題」

- 課税業務を広く経験できる体制の構築。
- ベテラン職員のノウハウの伝承。
- 専門性を高めるための研修に参加できる時間の確保。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 業務の効率化を行い、専門研修の充実や、派遣研修の実施が確保ができるようにし、課税業務の理解度を深める。
- 再任用職員の指導員としての配置やアウトソーシングの活用などにより、若手職員へ課税や調査のノウハウを伝承していけるような体制整備が必要。